

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社 上場取引所 東大名福
 コード番号 6504 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 沢 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03)5435 - 7232
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日
 米国会計基準採用の有無 : 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) (注) 短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	364,240	4.7	5,973	-	7,753	-
15 年 9 月中間期	347,975	3.3	8,039	-	9,432	-
16 年 3 月期	856,198		17,447		13,928	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	5,210	-	7.28		-	
15 年 9 月中間期	8,208	-	11.47		-	
16 年 3 月期	5,519		7.46		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 955 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 715,384,037 株 15 年 9 月中間期 715,523,172 株
 16 年 3 月期 715,493,412 株

会計処理の方法の変更 : 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	851,012	176,899	20.8	247.29
15 年 9 月中間期	878,994	175,345	19.9	245.07
16 年 3 月期	908,060	191,774	21.1	267.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 715,348,447 株 15 年 9 月中間期 715,492,197 株
 16 年 3 月期 715,427,596 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	67	5,531	9,555	12,373
15 年 9 月中間期	9,556	19,779	35,017	9,214
16 年 3 月期	66,468	21,924	76,808	27,240

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	845,000	25,500	20,500	8,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10.93 円

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ~ 10 ページを参照して下さい。

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 6504

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 沢 邦彦

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03)5435 - 7232

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 : 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 7 日 単元株制度採用の有無 : 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

当社は平成15年10月1日付で全事業を分社化した純粋持株会社に移行しました。従って15年9月期は、事業会社としての経営成績であり、16年9月期は、持株会社としての経営成績となっております。

(1) 経営成績

(注) 短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,307	92.2	4,090	-	4,817	-
15年9月中間期	131,945	31.4	4,966	-	5,691	-
16年3月期	144,842		4,251		4,984	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	6,048	-	8.46	
15年9月中間期	4,589	-	6.41	
16年3月期	2,148		3.07	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 715,384,037株 15年9月中間期 715,523,172株
16年3月期 715,493,412株

会計処理の方法の変更 : 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2.50			
15年9月中間期	2.50			
16年3月期			5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	366,646	174,183	47.5	243.49
15年9月中間期	590,186	172,709	29.3	241.39
16年3月期	383,177	177,310	46.3	247.77

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 715,348,447株 15年9月中間期 715,492,197株
16年3月期 715,427,596株

期末自己株式数 16年9月中間期 31,136,510株 15年9月中間期 30,992,760株
16年3月期 31,057,361株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

(注1) 当社は、平成15年10月1日付で全事業を分社化した純粋持株会社に移行しましたので、平成17年3月期の単独業績見通しについては、記載を省略しております。

(注2) 1株当たりの年間配当金は未定です。

(1) 企業集団の状況

富士電機グループは、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の5セグメントにわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

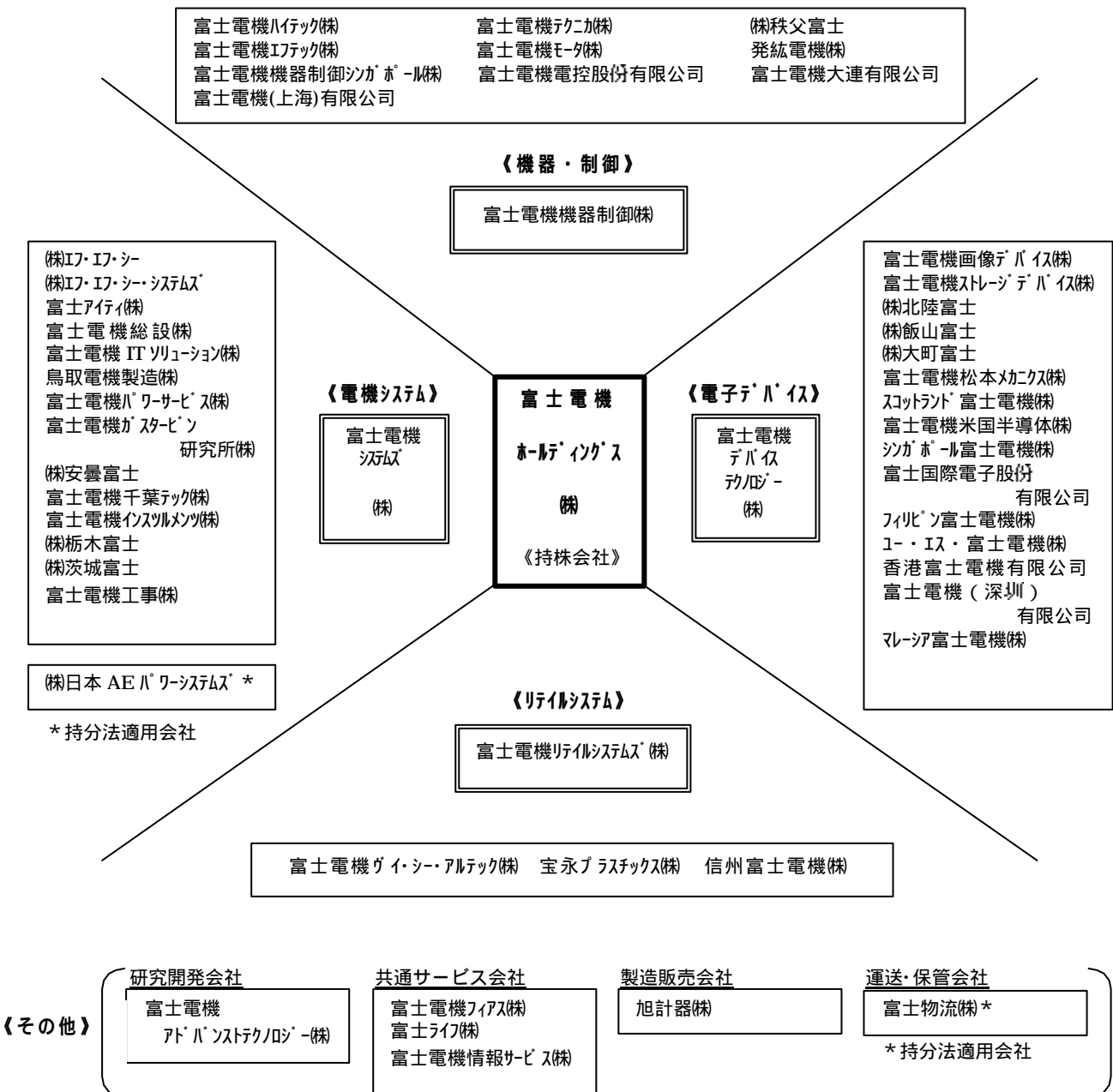
各セグメントに携わる連結子会社数は、富士電機システムズ(株)を中核会社とする「電機システム」部門が15社、富士電機機器制御(株)を中核会社とする「機器・制御」部門が11社、富士電機デバイステクノロジー(株)を中核会社とする「電子デバイス」部門が16社、富士電機リテイルシステムズ(株)を中核会社とする「リテイルシステム」部門が4社、「その他」部門が5社となっており、それに加えて各セグメントにまたがる連結子会社(主として販売子会社)が10社あり、合計で61社となっております。

なお、持分法適用会社につきましては、本年3月24日付で(株)豊田自動織機への株式譲渡を行った富士物流(株)(東証二部上場)に、今回から(株)日立製作所・(株)明電舎との変電機器の製造・販売合弁会社である(株)日本AEパワーシステムズを加えた2社となっております。

また、富士電機工事(株)は東証二部に上場しております。

本年9月30日現在の各セグメントと連結子会社等との事業系統図は下記の通りです。

販売会社 (特約店等) 富士電機 EIC(株)、宝永電機(株)、中部富士電機(株)、九州富士電機(株)、北海道富士電機(株)、東北富士電機(株)、西日本富士電機(株)、フジエレクトリック・システム、富士電機(アジア)有限公司、米国富士電機(株)



(2) 経営方針について

【会社の経営の基本方針】

富士電機グループは、平成 15 年 10 月 1 日より全事業を分社化し純粋持株会社制に移行いたしました。この純粋持株会社制のもと、より一層グループ経営を推進し、グループ企業価値の最大化を図ることにより、社会や株主・投資家に貢献していくことを経営の基本方針としています。また、「業界最強の専業」の集合体の実現を目指すべく、各事業会社毎に社会やお客様に最適・最高のサービス、最高品質のコンポーネントを提供していきます。

1. 自己責任経営の実現

各事業会社を真の意味での自己責任経営の主体とし、各事業分野でより市場に近いところでお客様のニーズを身近に捉えながら、業界で最高レベルの製品・サービスをもって、最大の満足をお客様に提供してまいります。

そのために、それぞれの事業特性および環境変化に則した一層機動的・スピーディーな事業運営を実現します。

2. 事業ポートフォリオの最適化

グループ企業価値の最大化と資本効率重視の視点に立った、各事業会社、事業ユニットの業績評価をさらに徹底し、これを通じて事業の選択と集中を加速し、成長性と収益性のバランスの良い事業ミックスを構築します。

【会社の利益処分に関する基本方針】

利益処分につきましては、安定配当することを基本とし、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開などに内部留保金を有効活用してまいります。

【投資単位の引下げに関する方針】

当社は、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層の証券市場への参加が重要であると認識しており、投資単位の引下げは、その有効な促進策と考えております。しかし、現時点の当社株式の株価水準、流動性等と実施に伴うコストを総合的に勘案し、早急に実施すべき状況にはないと判断しております。今後とも引き続き証券市場の要請を踏まえ、適切な投資単位の水準について検討してまいります。

【目標とする経営指標】

当社グループが目標としている経営指標は下表の通りです。

	平成 17 年度計画	平成 15 年度実績	平成 14 年度実績
売上高営業利益率	5 %以上	2 . 0 %	1 . 5 %
金融債務残高	3 , 0 0 0 億円以下	3 , 6 3 0 億円	4 , 3 8 9 億円

【中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題】

今後の日本経済の基調として、デフレによる厳しい事業環境が継続することが見込まれる中で、「業界最強の専業」集団の実現を通じて、収益性・成長性の確立という目標を達成するために、今後はより一層経営の自己変革を加速し、事業の収益構造を改革するとともに財務体質を強化する必要があります。

このような状況の中、平成 15 年 10 月 1 日付の純粋持株会社制への移行に伴い、新しい経営システムのもとで当社グループの企業価値を高めるための具体的な戦略と施策として、平成 15 年度から平成 17 年度までの 3 年間を対象に中期経営計画を策定し、取り組みを推進しております。

《基本となる考え方》

グローバル化の進展、デフレの深刻化などによる経済低迷、産業の構造的調整の進展が見込まれる厳しい事業環境を前提として、収益力と財務体質を強化し、「デフレ下で企業価値を創出する」ための戦略と施策を策定しました。

- (1) 今後の 3 年間の日本経済の基調はゼロ成長であることを前提に、厳しい事業環境の認識と危機意識をベースとして、自助努力で勝ち残るための戦略と施策により、継続的に収益性と成長性を拡大することを大命題としています。
- (2) コア技術・事業への選択と集中により、グループのリソースを集中的に投入することによって、高付加価値化を図ります。また高付加価値化された技術を活用し、環境への対応や情報化の進展への対応を進めることによって、事業の拡大を図ります。
- (3) 高い成長力が期待出来る中国市場を中心に、当社グループが有する得意技術をベースとした製品を投入することにより、今後国内市場では成熟した機種・事業についても、海外事業売上の拡大を図ります。
- (4) 新事業・新製品の創出による売上増を実現するための戦略的な技術開発計画、中国戦略を中心とした海外事業の拡大計画、デフレ下における革新的なコストダウンを図るための原価削減計画、金融債務削減計画、人事処遇制度の見直し、「業界最強の専業」集団からなる最適な事業ミックスの実現のための課題と施策を中期計画として策定しています。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図ることにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針としています。この基本方針を具現化するため、平成 15 年 10 月、全事業を分社化した純粋持株会社制を導入し、事業会社の自己責任経営、意思決定の迅速化とスピード経営を通して、「業界最強の専業」集団の実現、グループ全体の事業競争力の強化、グループ企業価値の持続的な向上を図ってきております。

これらの実現には、グループのコーポレート・ガバナンス（企業統治）を確立・強化することが不可欠であり、経営・監督機能と事業執行機能の分離による責任と権限を明確にするため、以下の経営システムを構築し、運営してきております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他の体制の状況

企業統治体制は、純粋持株会社制そのものが監督機能と執行機能を分離するとの考え方から、監査役設置型としています。

持株会社と事業会社各々の責任と権限を明確にするため、持株会社取締役と中核事業会社取締役は兼務しないものとしています。

持株会社および事業会社の取締役の任期は 1 年とし、取締役の経営責任の明確化、および経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図っています。

持株会社社長（最高経営責任者）の諮問機関として「エグゼクティブコミッティ」を設置し、グループ全体の経営戦略・経営方針、グループシナジーの最適化、グループ求心力の強化についての審議・報告と、グループの経営状況をモニタリングするため必要な報告を行う場として運用しています。

当社の監査役会は5名（内3名は社外監査役）で構成されており、経営の透明性の確保、および経営に対する監視・監督機能の充実を図っています。また、持株会社および中核事業会社の常勤監査役で構成するグループ監査役会を設置し、グループ連結経営に対応した監査が実施できる体制を構築しております。

持株会社社長直轄の監査部は、グループ共通の監査方針や監査計画などに基づき、中核事業会社監査部門と連携をはかり、持株会社ならびに事業会社について、経営監査、業務監査、会計監査、および事業活動のリスク管理の有効性などについて内部監査を実施し、改善の提言を行っております。

(2)コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

ステークホルダーとのコミュニケーションを通して経営の透明性と規律を維持・充実するための施策として、第128回定時株主総会は集中日を避けて開催するとともに、積極的IR活動を行って、株主・投資家から意見を直接拝聴し、経営の参考とさせていただく取組みを進めました。財務報告（連結財務諸表）の信頼性を担保し、企業の説明責任を適切に果たすことを目的に、内部統制の一環として、平成17年3月期中間期決算より、全連結決算対象会社が経営者確認書を提出することとし、実施いたしました。

企業の社会的責任を念頭に置いた体制整備の一環として、本年10月1日より、国内外のグループ社員からの社内通報を受け付ける「企業倫理ヘルプライン」を持株会社内に設置しました。コンプライアンスを維持し、当社グループの健全な発展を目指して実効ある運用を図ってまいります。

(3) 経営成績および財政状態について

平成17年3月期上半期の概況

【連結業績】

当上半期における富士電機グループを取り巻く経営環境は、中国を中心とした海外経済の拡大に加え、国内においても民需主導の景気回復が持続し、総じて明るさが見られる状況で推移しました。

当連結会計年度の上半期の業績については、売上高は、前年同期比4.7%増の3,642億円となりました。

部門別には、民需向け受変電設備およびクリーンルーム設備向け電気品などの大口案件により産業・交通システム分野が大幅に増加した「電機システム」部門、国内民間設備投資の回復に加えて、引き続き中国・アジア向け輸出が好調であったことにより、器具分野、駆動制御分野ともに大きく伸長した「機器・制御」部門、産業分野および自動車電装向けを中心とする半導体の好調に加え、ディスク媒体が伸長した「電子デバイス」部門、たばこ自動販売機および通貨関連機器が伸長した「リテイルシステム」部門の各部門で前年同期を上回りました。「その他」部門は、富士物流(株)が持分法適用会社になった影響により減少しました。

損益面では、例年、プラント事業を担当する「電機システム」部門を中心に上半期に計画される売上高が少ないため、当初から損失を予定せざるを得ない状況にあります。

当上半期につきましては、売上高の増加に加え、各事業会社のコストダウン、経費削減施策等の効果により、営業損益は59億73百万円(対前年同期20億66百万円好転)、経常損益は77億53百万円(同16億79百万円好転)、中間純損益は52億10百万円(同29億98百万円好転)と前年同期に比べ大幅な改善を図ることができました。

部門別の営業損益につきましては、「機器・制御」部門は、売上高が大幅に増加したことにより、損益を改善し、赤字から黒字に転換しました。「リテイルシステム」部門は、物量増に加え、生産部門の体質強化活動により増益となりました。「電子デバイス」部門は、半導体分野は、設備投資による費用負担増により減益となりましたが、ディスク媒体分野が黒字化を達成したことにより、前年同期並の利益となりました。一方、「電機システム」部門は、e-ソリューション分野、発電プラント分野および産業・交通システム分野が改善したものの、環境システム分野と工事部門が悪化したことにより、赤字幅が若干拡大しました。「その他」部門は、富士物流(株)が持分法適用会社になった影響により減益となりました。

なお、当上半期より(株)日本A Eパワーシステムズを持分法適用会社とすることとし、これにより持分法適用会社数は2社となりました。

(株)日本A Eパワーシステムズは、平成13年に(株)日立製作所、(株)明電舎との3社合弁により設立した変電機器専門会社で、当社の持分は30%であります。同社の通期の業績が当初計画から大幅に乖離する見通しとなり、富士電機グループ全体への影響が大きいと予想されることから、当上半期より持分法適用会社とすることといたしました。

【セグメント別状況】

電機システム

当上半期におきましては、需要の牽引役が公共投資、電力投資から民需に移行するなど、構造的変化が一層進展しました。

当部門では、こうした事業環境の変化に対応し、重点機種、戦略機種に経営資源を集中する事業再編を行うとともに、構造改革による経営の効率化に取り組みました。

具体的には、電源事業の市場競争力を高めるため、従来、機器・制御部門が担当していた小容量無停電電源装置を当部門へ移管し、小容量から中大容量までを一体運営する体制を整えました。

また、情報システム事業では、グループ内の情報関連会社を含め担当事業の再編を行い、効率的な事業運営体制を整えるとともに、富士電機総設(株)の情報事業を、新たに設立した富士電機ITソリューション(株)に承継させました。

さらに、水環境分野において、月島機械(株)との業務提携、北海道大学、中国・清華大学との提携などのアライアンスを推進し、市場競争力の強化に努めました。

こうした中で、部門全体の売上高は、前年同期比7.9%増の1,338億円となり、営業損益は、前年同期に対して4億61百万円悪化の164億36百万円となりました。

分野別の状況につきましては、e-ソリューション分野では、前年同期に見られた放射線管理施設向けなどの大口案件の売上はなかったものの、情報システムが、事業再編の効果や電子行政・自治体情報システムの基盤となる文書管理システムなどの実績により大幅に伸長し、売上高は前年同期を上回り、営業損益も改善しました。

環境システム分野では、公共投資の圧縮、市場競争の激化などの市況悪化により、売上高は前年同期を大幅に下回り、営業損益は赤字幅が拡大しました。

産業・交通システム分野では、民間設備投資の増加を背景に、民需向け受変電設備やクリーンルーム設備向け電気品の大口案件の売上のほか、海外向け変圧整流設備、国内・海外向けの交通システム関連で実績を挙げた結果、売上高は大幅に伸長し、営業損益は改善しました。

発電プラント分野では、国内電力発電施設向けの更新案件、海外向け蒸気タービン発電設備の大口案件で実績を挙げたことにより、売上高は前年同期を上回り、営業損益は改善しました。

工事部門では、中小口案件の増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、市場競争激化の影響を受け、営業損益は悪化しました。

機器・制御

当上半期におきましては、国内民間設備投資の増加、世界的な景気回復・拡大による輸出の増加により、当部門を取り巻く市況は好調に推移しました。

当部門では、アジア地域を重点戦略地域と位置付け、同地域の販売合併会社2社を100%子会社化し、グローバル戦略を推進しました。

その一方で、経営基盤の強化を目指し、企画・開発から製造・販売・サービスまで一貫した品質向上運動として「QCM(Quality Chain Management)活動」を推進しました。

この結果、部門全体の売上高は、前年同期比13.8%増の886億円となり、営業利益は、赤字であった前年同期から29億93百万円好転し、29億30百万円の黒字となりました。

分野別の状況につきましては、器具分野では、国内市場は、機械メーカー向けの需要増加により、電磁開閉器やブレーカなど主要製品の売上高が伸長しました。また、海外市場においても、中国にてフランス・シュネデル社との低圧遮断器の生産合併会社を設立するなど、積極的な事業展開を図りました。この結果、当分野の売上高は前年同期を上回り、営業損益は大幅に改善し、黒字となりました。

駆動制御分野では、国内市場において、半導体製造装置および工作機械メーカー向け需要が大幅に増加しました。海外市場においても、汎用インバータやサーボシステムの需要増加に対し供給面で迅速に対応したことなどにより、中国・アジア地域を中心に大幅に伸長しました。この結果、当分野の売上高、営業損益はともに前年同期を上回りました。

電子デバイス

当上半期におきましては、世界規模で半導体市況が活況を呈する中、半導体分野の生産能力増強や新製品開発に注力しました。また、ディスク媒体分野では技術開発体制の強化や生産能力の増強に注力し、画像デバイス分野でも中国・深圳において感光体の新規生産ラインを立ち上げました。これらの取り組みに加え、開発期間の短縮、生産計画の精度向上やコストダウンを図りました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年同期比13.8%増の706億円となり、営業利益は、同1.1%増の51億77百万円となりました。

分野別の状況につきましては、半導体分野では、産業分野向けは、独自技術を適用した I G B T モジュールなどの系列拡大や民間設備投資の増加により、N C マシンや汎用インバータ、エアコン向けを中心に大幅に伸長しました。自動車電装向けは、需要が好調に推移する中、より顧客に密着した営業活動の展開により、車載用 M O S F E T を中心に伸長しました。情報・電源機器向けは、第 2 四半期に入り、顧客の在庫調整の影響を受け、やや陰りが見られましたが、全体としては、プラズマディスプレイ用 I C や M O S F E T などのデジタル情報家電向けを中心に堅調に推移しました。この結果、当分野の売上高は前年同期を大きく上回りましたが、営業損益は、クリーンルームの設備投資に係る費用負担増などにより、前年同期を下回りました。

ディスク媒体分野では、第 1 四半期における季節的変動や主要顧客の在庫調整の遅れに伴う需要減少の動向が見られたものの、1 枚当たり 80 ギガバイトの 3.5 インチアルミ媒体を主力製品として、受注拡大、生産性向上およびコストダウンを推進した結果、売上高は前年同期を上回り、営業損益は大幅に改善し、黒字となりました。

画像デバイス分野では、主力の複写機・プリンタ用 O P C (有機感光体) が欧州市場における競争激化により低調に推移した結果、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

リテイルシステム

当上半期におきましては、一昨年より進めてきた、三洋電機(株)の自動販売機部門買収後の生産機種の見直し、製販の統合などの事業構造改革の総仕上げとして、生産技術のレベルアップ、原価低減、間接部門の効率向上を目指した体質改革活動を推進しました。

部門全体の売上高は、前年同期比 6.1% 増の 820 億円となり、営業損益は、同 48.5% 増の 28 億 55 百万円となりました。

分野別の状況につきましては、自販機・フード・通貨機器分野では、カップ自動販売機は市場に復調の兆しが見え、好調に推移しましたが、缶自動販売機と乳飲料自動販売機は市場の縮小により、前年同期を下回りました。一方、たばこ自動販売機は大型受注により大きく伸長し、自動販売機全体では前年同期を上回りました。通貨関連機器は、本年 11 月に発行される新紙幣に対応した紙幣識別装置の売上高の増加と、レジャー施設向けの貨幣処理システムの伸長により、前年同期を大幅に上回りました。フード機器もアイスコーヒーマシンの特需により前年同期を上回りました。この結果、当分野の売上高は前年同期を上回り、営業損益は売上高の増加に加え、コストダウン、経費削減などにより大幅な増益を図ることができました。

コールドチェーン機器分野では、冷凍・冷蔵ショーケースは、スーパーマーケット向けに大規模新規出店、既存店全面改装に対応した積極的な営業活動を展開し、前年同期を上回りました。また、ユニット工法店舗「エコロユニット」の伸長もあり、当分野の売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、今後に向けての拡販施策に伴う経費増加などにより悪化しました。

その他

当部門におきましては、不動産業、保険代理業、介護事業、金融サービス、情報サービスなどの事業を中心に、富士電機グループ各社向けのほか、グループ外への販売拡大に努めております。

当上半期におきましては、前期末に富士物流(株)が持分法適用会社となった影響により、売上高、営業損益ともに大幅に減少し、部門全体の売上高は、前年同期比 37.5% 減の 197 億円、営業損益は、同 35.0% 減の 6 億 33 百万円となりました。

富士ライフ(株)では、地域社会への貢献と共存共栄を目指して介護事業の強化に取り組んでおりますが、当上半期では、東京都日野市において保育所と高齢者介護の複合施設を設立し、本年 9 月より業務を開始しました。

富士電機フィアス(株)では、持株会社制下においてグループ・ファイナンスの機能を果たすため、円滑な資金調達を行い、グループ各社に供給するとともに、グループ全体の資金効率の向上に努めております。

【利益処分について】

当期の中間配当につきましては、当上半期の業績および通期の業績見通しを勘案し、1 株当たり 2 円 50 銭と決定させて頂きました。

財政状態について

当上半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は 55 億円の資金の減少（前年同期は 293 億円の増加）となり、前年同期に対して 349 億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増減はほぼゼロ（前年同期は 95 億円の増加）となりました。これは、売上債権の回収に努めたものの前受金の回収が伸び悩んだこと、また、下半期の売上高の増加を反映した棚卸資産の積み上がりに加えて法人税等の支払額が影響したことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、96 億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は 55 億円（前年同期は 197 億円の増加）となりました。これは、持株会社を契機として前年同期に行った設備のリース化に伴う有形固定資産の売却という特殊要因が無くなった一方で、電子デバイス部門を中心とする重点的な設備投資を実施したことなどによるものです。

前年同期に対しては、253 億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は 95 億円（前年同期は 350 億円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものです。

これらの結果、当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成 16 年 3 月期末残高に対し 148 億円減少し、当上半期末には 123 億円となりました。

平成 17 年 3 月期の連結業績見通し

当下半年は、米国・中国を中心とする海外経済の動向、情報家電・ディスプレイの在庫調整の半導体市場への影響、変動する為替相場など不安定要因が増しており、これが、現在まで堅調に推移してきた国内民間設備投資や輸出にどう影響を与えるか、楽観を許さない状況にあります。グループを挙げて、引き続き、新製品・新機種の投入、コスト競争力の強化に全力を挙げ、業績の向上を図ってまいります。

以上により、当上半期の好転を織り込んで、通期の連結業績見通しを下記の通り修正いたします。

なお、当下半年の対米ドル為替円レートは 105 円 / ドルを前提としております。

（単位：億円）

	平成 17 年 3 月期見通し			16 年 3 月期
	当初計画(4/28)	今回発表	差異	実績
売上高	8,400	8,450	+ 50	8,561
営業利益	210	255	+ 45	174
経常利益	175	205	+ 30	139
当期純利益	80	80	0	55

【セグメント別見通し】

< 連結部門別売上高 >

(単位：億円)

	平成 17 年 3 月期見通し			16 年 3 月期 実績
	当初計画(4/28)	今回発表	差異	
電機システム	3,750	3,800	+50	4,031
機器・制御	1,750	1,780	+30	1,680
電子デバイス	1,450	1,460	+10	1,296
リテイルシステム	1,550	1,580	+30	1,507
その他	450	450	0	757
消去	550	620	70	711
合計	8,400	8,450	+50	8,561

< 連結部門別営業利益 >

(単位：億円)

	平成 17 年 3 月期見通し			16 年 3 月期 実績
	当初計画(4/28)	今回発表	差異	
電機システム	30	35	+5	5
機器・制御	55	77	+22	23
電子デバイス	105	116	+11	97
リテイルシステム	25	33	+8	20
その他	15	15	0	23
消去又は全社	20	21	1	3
合計	210	255	+45	174

「電機システム」部門では、例年通り、下半期に通期の売上見通しの約 65% を計上することになっており、プロジェクト管理、コスト管理を徹底し、この計画を完遂することが最大の課題であります。同時に、事業構造改革により、固定費の削減、生産体制の基盤強化、エンジニアリング部門の生産性向上を図り、収益体質の強化に取り組んでまいります。また、新事業・新機種の創出に引き続き注力いたします。

「機器・制御」部門では、下半期も引き続き成長が見込まれる中国・アジア市場への取り組みを強化し、具体的には中国・無錫における現地生産の拡大とともに、現地における技術サポート体制強化やアフターサービス拠点における取り扱い製品の拡大など、販売面の強化に取り組んでまいります。

また、QCM (Quality Chain Management) 活動の定着により一層の品質向上を図るとともに、トータルコストダウンを推進し、収益体質の強化を図ります。

「電子デバイス」部門では、半導体分野では、陰りの見られる情報・電源機器向けに新機種の開発・投入に全力を傾注するとともに、引き続き堅調な需要が見込まれる産業分野、自動車電装向けの拡販に努めます。また、特に、後工程における効率的な生産ラインの構築に引き続き取り組みます。ディスク媒体分野では、今後の需要拡大が見込まれる小径を含むガラス媒体生産ラインを増強するとともに、新製品開発の促進、コストダウン、良品率の向上に注力します。また、画像デバイス分野では、中国における感光体生産の本格化を目指します。

「リテイルシステム」部門では、下半期も引き続き工場部門を主体とする生産性向上に取り組み、収益体質の強化を図ります。自動販売機事業では、缶自動販売機の新シリーズの市場投入、新紙幣対応需要への確実な対応、非接触 IC カード関連機器の投入等により事業規模拡大を目指します。コールドチェーン事業では、より顧客に密着した営業体制の構築を図ります。

さらに、中国の自動販売機市場をターゲットとして、昨年大連に設立した製造販売合弁会社において本年 10 月より量産を開始するとともに、本年 7 月に設立した自動販売機オペレーションの合弁会社の営業活動を開始し、同市場における事業拡大を目指します。

なお、当第3四半期の連結業績見通しは下記の通りです。

<平成17年3月期第3四半期の連結業績見通し> (単位：億円)

	16年3月期	17年3月期	増減
	第3四半期実績	第3四半期見通し	
売上高	1,703	1,700	3
営業利益	85	73	+12
経常利益	91	80	+11
当期純利益	55	45	+10

<連結部門別売上高> (単位：億円)

	16年3月期	17年3月期	増減
	第3四半期実績	第3四半期見通し	
電機システム	617	560	57
機器・制御	414	435	+20
電子デバイス	336	365	+28
リテイルシステム	331	360	+28
その他	151	85	66
消去	148	105	+43
合計	1,703	1,700	3

<連結部門別営業利益> (単位：億円)

	16年3月期	17年3月期	増減
	第3四半期実績	第3四半期見通し	
電機システム	90	85	+5
機器・制御	0	14	+13
電子デバイス	25	25	0
リテイルシステム	15	21	5
その他	1	0	+1
消去又は全社	4	6	1
合計	85	73	+12

【利益配分に関する見通し】

期末の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。業績の変動要因となりうる主なものは下記の通りです。

- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・自社および他社の知的所有権にかかわる問題
- ・日本の株式相場変動

以 上

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年度上半期 (16年4月～16年9月)		平成15年度上半期 (15年4月～15年9月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	364,240	100.0	347,975	100.0	16,265	104.7
売上原価	294,906	81.0	284,602	81.8	10,304	103.6
売上総利益	69,333	19.0	63,373	18.2	5,960	109.4
販売費及び一般管理費	75,306	20.6	71,413	20.5	3,893	105.5
営業損益	5,973	1.6	8,039	2.3	2,066	-
営業外収益	2,732	0.7	3,027	0.9	295	90.3
(受取利息・配当金)	(1,254)		(973)		(281)	
(雑収益)	(1,477)		(2,054)		(577)	
営業外費用	4,512	1.2	4,420	1.3	92	102.1
(支払利息)	(1,537)		(1,790)		(253)	
(雑支出)	(2,974)		(2,630)		(344)	
経常損益	7,753	2.1	9,432	2.7	1,679	-
特別利益	6,307		14,743		8,436	
特別損失	7,940		17,316		9,376	
税金等調整前中間純損益	9,385	2.6	12,005	3.4	2,620	-
法人税、住民税及び事業税	2,178		1,169		1,009	
法人税等調整額	5,741		4,555		1,186	
少数株主利益	611		411		200	
中間純損益	5,210	1.4	8,208	2.4	2,998	-

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成16年度上半期 (16年4月～16年9月)	平成15年度 (15年4月～16年3月)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	46,710	46,694
資本剰余金増加高	1	15
自己株式処分差益	1	15
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	46,711	46,710
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	71,172	69,275
利益剰余金増加高	-	5,617
当期純利益	-	5,519
連結子会社増加に伴う増加高	-	97
利益剰余金減少高	7,808	3,720
中間純損失	5,210	-
配当金	1,788	3,577
取締役賞与金	170	142
連結子会社増加に伴う減少高	22	-
持分法適用会社増加に伴う減少高	616	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	63,364	71,172

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成16年度上半期末 (16年9月30日)		平成15年度末 (16年3月31日)		増 減	前年度 期末比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	411,076	48.3	451,682	49.8	40,606	91.0
現金及び預金	12,735		27,542		14,807	
受取手形及び売掛金	196,941		253,215		56,274	
棚卸資産	146,716		125,910		20,806	
その他	54,682		45,013		9,669	
固定資産	439,786	51.7	456,152	50.2	16,366	96.4
有形固定資産	154,775		153,810		965	
無形固定資産	7,604		7,335		269	
投資その他の資産	277,406		295,005		17,599	
繰延資産	148	0.0	225	0.0	77	65.8
資産合計	851,012	100.0	908,060	100.0	57,048	93.7
(負債の部)						
流動負債	469,508	55.2	487,702	53.7	18,194	96.3
支払手形及び買掛金	148,716		181,596		32,880	
短期借入金	95,014		90,988		4,026	
その他	225,777		215,117		10,660	
固定負債	196,921	23.1	220,090	24.3	23,169	89.5
負債合計	666,429	78.3	707,793	78.0	41,364	94.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	7,682	0.9	8,491	0.9	809	90.5
(資本の部)						
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,711		46,710		1	
利益剰余金	63,364		71,172		7,808	
その他有価証券評価差額金	29,048		36,617		7,569	
為替換算調整勘定	3,050		3,573		523	
自己株式	6,760		6,737		23	
資本合計	176,899	20.8	191,774	21.1	14,875	92.2
負債、少数株主持分及び資本合計	851,012	100.0	908,060	100.0	57,048	93.7
金融債務残高	356,955	41.9	363,011	39.9	6,056	98.3

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年度上半期 (16年4月～16年9月)	平成15年度上半期 (15年4月～15年9月)	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損益	9,385	12,005	2,620
減価償却費	8,240	8,829	589
受取利息及び受取配当金	1,254	973	281
支払利息	1,537	1,790	253
売上債権の増減額	56,540	55,858	682
棚卸資産の増減額	20,037	16,388	3,649
仕入債務の増減額	33,481	36,520	3,039
前受金の増減額	12,357	15,780	3,423
その他	7,947	3,036	4,911
小計	6,568	13,335	6,767
利息及び配当金の受取額	1,256	1,023	233
利息の支払額	1,526	1,809	283
法人税等の支払額	6,366	2,993	3,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	67	9,556	9,623
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出	12,420	5,778	6,642
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,713	24,654	16,941
その他	824	903	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,531	19,779	25,310
[+ フリー・キャッシュ・フロー]	[5,599]	[29,335]	[34,934]
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	7,921	6,420	14,341
コマーシャルペーパーの純増減額	4,700	33,500	38,200
長期借入れ及び社債の発行	1,448	33,370	31,922
長期借入金の返済及び社債の償還	5,883	39,258	33,375
その他	1,898	2,050	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,555	35,017	25,462
・現金及び現金同等物に係る換算差額	276	141	417
・現金及び現金同等物の増減額 (+ + +)	14,878	5,823	9,055
・現金及び現金同等物の期首残高	27,240	15,038	12,202
・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	12	-	12
・現金及び現金同等物の中間期末残高	12,373	9,214	3,159

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6 1 社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)）

当中間連結会計期間において、富士電機 IT ソリューション(株)（新設分割会社）及び富士電機（深圳）有限公司を追加しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士テクノサーベイ(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

2 社（富士物流(株)、(株)日本 A E パワーシステムズ）

当中間連結会計期間において、(株)日本 A E パワーシステムズを追加しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は 6 月末であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

個別法又は総平均法による原価法により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	263,921百万円	(前期 259,158百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,593百万円	(前期 1,504百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	1,172百万円	(前期 1,366百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	570百万円	(前期 575百万円)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

1. 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	117,199	166,206	49,007
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	154	160	6
合 計	117,353	166,367	49,014

2. 前連結会計年度末（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	108,865	170,522	61,656
(2) 債 券	7	7	0
(3) そ の 他	153	162	8
合 計	109,026	170,691	61,665

デリバティブ取引の契約額等

通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引						
売 建						
米ドル	3,876	3,927	50	4,472	4,306	166
その他	538	551	13	1,312	1,258	54
合 計	-	-	64	-	-	220

(注) 1 . 時価の算定方法
先物為替相場を使用しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		平成16年度上半期		平成15年度上半期		前年同期比 (%)
		(16年4月～16年9月)	構成比(%)	(15年4月～15年9月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	133,880	34	124,025	33	108
	機器・制御	88,670	22	77,939	21	114
	電子デバイス	70,619	18	62,030	17	114
	リテイルシステム	82,067	21	77,360	21	106
	その他	19,716	5	31,552	8	62
	小計	394,954	100	372,908	100	106
	消去	30,714	-	24,932	-	-
	合計	364,240	-	347,975	-	105
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	16,436	-	15,975	-	-
	機器・制御	2,930	-	63	-	-
	電子デバイス	5,177	-	5,120	-	101
	リテイルシステム	2,855	-	1,922	-	149
	その他	633	-	974	-	65
	小計	4,838	100	8,019	100	-
	消去又は全社	1,134	-	19	-	-
	合計	5,973	-	8,039	-	-

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	平成16年度上半期		平成15年度上半期		前年同期比 (%)	
	(16年4月～16年9月)	売上高比(%)	(15年4月～15年9月)	売上高比(%)		
地域別内訳	北米	8,098	2.2	9,580	2.8	85
	ヨーロッパ	6,068	1.7	6,146	1.8	99
	アジア	44,573	12.2	41,614	12.0	107
	その他	7,728	2.1	2,918	0.8	265
	合計	66,468	18.2	60,260	17.3	110

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

		平成16年度上半期 (16年4月～16年9月)		平成15年度上半期 (15年4月～15年9月)	
			構成比(%)		構成比(%)
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	10,307	100.0	131,945	
	営 業 収 益	-		131,945	100.0
	営 業 費 用	10,307		-	
	売 上 原 価	6,217	60.3	136,911	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	-		110,022	83.4
	営 業 費 用	-		26,889	20.4
	営 業 費 用	6,217		-	
	営 業 損 益	4,090	39.7	4,966	3.8
	営 業 外 損 益	1,466	14.2	2,459	1.9
	営 業 外 収 益	-		-	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,303		1,931		
雑 収 入	162		528		
営 業 外 費 用	738	7.2	3,184	2.4	
支 払 利 息	660		1,252		
雑 支 出	77		1,932		
経 常 損 益	4,817	46.7	5,691	4.3	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	5,798	56.3	15,726	11.9
	(*) 退職給付数理計算上の差異一時処理額	3,554		-	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,243		-	
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		14,254	
	そ の 他	-		1,472	
	特 別 損 失	3,065	29.7	16,902	12.8
投 資 有 価 証 券 等 評 価 減	2,601		-		
退 職 給 付 数 理 計 算 上 の 差 異 償 却	-		13,927		
そ の 他	464		2,974		
税 引 前 中 間 純 損 益		7,550	73.3	6,866	5.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		473		648	
法 人 税 等 調 整 額		1,975		1,629	
中 間 純 損 益		6,048	58.7	4,589	3.5
前 期 繰 越 利 益		5,147		8,523	
中 間 未 処 分 利 益		11,196		3,934	

- (注) ・当社は平成15年10月1日付で、会社分割の方法により全事業部門を分社化し、純粹持株会社に移行しました。
- ・営業収益のうちの「売上高」、及び営業費用のうちの「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の製品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうちの「営業収益」、及び営業費用のうちの「営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。
 - ・なお、営業収益のうちの「営業収益」は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。
- (*) 前期に富士電機グループにおいて実施した上記企業再編の結果、当社の人員が大幅に減少したことによる退職給付債務の減少を主要因として、年金資産が退職給付債務を大幅に超過すると共に未認識数理計算上の差異が異常に多額となる状況になりました。この状況を解消するため、平成16年4月に退職給付信託財産の返還を受けると共に、当該返還を受けて、未認識数理計算上の差異のうち一時に処理すべき金額(年金資産に占める返還された信託財産の割合)を算定し退職給付数理計算上の差異一時処理額として処理したものであります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	平成16年度 上半期末 (16年9月30日)	平成15年度 期 末 (16年3月31日)	増 減		平成16年度 上半期末 (16年9月30日)	平成15年度 期 末 (16年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	14,464	19,801	5,337	流 動 負 債	56,960	68,108	11,148
現金及び預金	13	87	74	コマーシャルハ゜-ハ゜-	53,000	64,300	11,300
短期貸付金	10,051	10,053	2	そ の 他	3,960	3,808	152
未収入金	3,753	8,401	4,648	固 定 負 債	135,501	137,758	2,257
そ の 他	646	1,258	612	社 債	120,000	120,000	-
				長期借入金	1,050	1,050	-
固 定 資 産	352,032	363,151	11,119	繰延税金負債	13,703	16,708	3,005
有 形 固 定 資 産	4,061	4,580	519	退職給付引当金	748	-	748
建物	2,227	2,278	51	負 債 合 計	192,462	205,867	13,405
土地	1,197	1,685	488				
そ の 他	636	616	20	(資本の部)			
無 形 固 定 資 産	521	227	294	資 本 金	47,586	47,586	-
				資 本 剰 余 金	56,794	56,793	1
投資その他の資産	347,449	358,343	10,894	資本準備金	56,777	56,777	-
投資有価証券	167,967	171,438	3,471	その他資本剰余金	16	15	1
子会社株式	109,670	109,547	123	利 益 剰 余 金	49,505	45,295	4,210
出 資 金	434	1,927	1,493	利益準備金	11,515	11,515	-
長期貸付金	68,309	68,310	1	研究基金	-	2,400	2,400
前払年金費用	141	6,179	6,038	別途積立金	26,793	26,793	-
そ の 他	925	939	14	当期末処分利益	11,196	4,586	6,610
繰 延 資 産	148	225	77	株 式 等 評 価 差 額 金	27,251	34,566	7,315
社債発行費	148	225	77	自 己 株 式	6,953	6,930	23
				資 本 合 計	174,183	177,310	3,127
資 産 合 計	366,646	383,177	16,531	負 債 及 び 資 本 合 計	366,646	383,177	16,531

(注) 16年度上半期 15年度
有形固定資産減価償却実施額 170 3,511

16年度上半期末 15年度末 増 減
金融債務残高 174,050 185,350 11,300

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,203 百万円	（前期 6,094百万円）
2. 偶発債務（保証債務）	80,656 百万円	（前期 67,369百万円）
3. 自己株式の数	31,136,510 株	（前期 31,057,361株）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末（平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,708	564
関連会社株式	839	2,296	1,457
合 計	1,984	4,005	2,021

2. 前事業年度末（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,873	729
関連会社株式	716	1,850	1,134
合 計	1,861	3,724	1,863

平成16年度中間期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要 (単位：億円)

	平成16年度				平成15年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
	前上期比		前期比		前上期比		前期比	
売上高	3,642	104.7%	8,450	98.7%	3,479	96.7%	8,561	102.9%
営業利益	59	-	255	146.2%	80	-	174	135.2%
経常利益	77	-	205	147.2%	94	-	139	155.0%
中間(当期)純利益	52	-	80	145.0%	82	-	55	141.1%

2. 連結子会社数

	平成16年度		平成15年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
連結子会社数	61	61	57	59
持分法適用会社数	2	2	0	1

3. 一株当たり中間(当期)純利益

	平成16年度		平成15年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
一株当たり中間(当期)純利益(円)	7.28	10.93	11.47	7.46

4. 平均為替レート (US\$)

	平成16年度		平成15年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
平均為替レート(円)	109.86	107.43	118.05	113.07

5. 部門別売上高

	平成16年度				平成15年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
	前上期比		前期比		前上期比		前期比	
電機システム	1,338	107.9%	3,800	94.3%	1,240	88.8%	4,031	105.2%
機器・制御	886	113.8%	1,780	105.9%	779	106.6%	1,680	105.1%
電子デバイス	706	113.8%	1,460	112.6%	620	103.6%	1,296	104.1%
リテイルシステム	820	106.1%	1,580	104.8%	773	95.5%	1,507	97.6%
その他	197	62.5%	450	59.4%	315	92.6%	757	99.5%
小 計	3,949	105.9%	9,070	97.8%	3,729	96.2%	9,273	103.2%
消 去	307	-	620	-	249	-	711	-
合 計	3,642	104.7%	8,450	98.7%	3,479	96.7%	8,561	102.9%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成16年度				平成15年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
	前上期比		前期比		前上期比		前期比	
電機システム	164	-	35	700.0%	159	-	5	-
機器・制御	29	-	77	323.8%	0	-	23	199.0%
電子デバイス	51	101.1%	116	118.6%	51	116.0%	97	135.5%
リテイルシステム	28	148.5%	33	158.9%	19	126.3%	20	80.0%
その他	6	65.0%	15	64.4%	9	148.7%	23	111.6%
小 計	48	-	276	161.7%	80	-	170	132.1%
消去又は全社	11	-	21	-	0	-	3	-
合 計	59	-	255	146.2%	80	-	174	135.2%

7. 研究開発費

	平成16年度				平成15年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	44	99.8%	92	89.1%	44	98.7%	103	114.8%
機器・制御	19	88.6%	35	79.5%	21	126.6%	45	160.4%
電子デバイス	46	128.4%	91	115.7%	36	99.3%	78	101.3%
リテイルシステム	17	94.4%	37	81.1%	18	128.7%	46	175.0%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
全社（基礎研究等）	8	75.3%	15	140.9%	11	95.3%	11	25.1%
合 計	136	102.9%	273	95.7%	132	105.8%	285	106.7%
対売上高比率（%）	3.7%	-	3.2%	-	3.8%	-	3.3%	-

8. 設備投資額、減価償却費、支払リース料

	平成16年度				平成15年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	13	40.9%	34	74.0%	34	157.7%	47	110.5%
機器・制御	14	69.3%	48	119.8%	21	126.4%	40	89.8%
電子デバイス	127	212.9%	262	187.1%	59	155.0%	140	78.9%
リテイルシステム	8	115.4%	32	120.6%	7	50.3%	27	49.2%
その他	6	88.9%	19	133.2%	7	133.1%	14	127.2%
全社（共通）	1	-	1	-	0	-	0	-
設備投資額合計	173	132.3%	399	148.1%	131	133.2%	269	81.2%
内リース取得	109	136.5%	257	169.0%	80	193.9%	152	82.1%

（注）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

減 価 償 却 費	67	87.4%	150	97.4%	77	59.3%	154	60.5%
支 払 リ ー ス 料	86	137.9%	188	137.3%	62	-	137	-

（注1）減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

（注2）支払リース料は、生産設備の支払リース料です。

9. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成16年度		平成15年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
電機システム	10,640	10,461	10,461	10,535
機器・制御	4,979	5,023	4,998	5,119
電子デバイス	4,595	4,806	4,130	4,043
リテイルシステム	3,011	2,999	3,189	3,080
その他	1,671	1,647	1,971	1,686
本部（共通）	132	128	719	138
合 計	25,028	25,064	25,468	24,601